

総務

所管事務調査

所管事務調査



財政調整基金について

5/19 行財政運営について

6/24 林野火災における対応と教訓について



大規模林野火災での本市の対応状況について説明を受ける

- 委員長 徳 聡
- 委員長 野 村 貴
- 副委員長 中 木 大
- 副委員長 野 村 大
- 副委員長 貴 加代子
- 副委員長 野 村 泰昌
- 副委員長 中 木 倉 浦
- 副委員長 野 村 藤 鶴

総務常任委員会では、2月下旬に本市および大船渡市で発生した林野火災を受け、市の対応や今後の防災体制について、本市消防防災センターで、中村吉雄防災局長と及川貴美人消防長から説明を受け調査を行いました。

説明によると大船渡市の火災に対し、発災当日から支援本部を立ち上げ、避難者受け入れ態勢の準備や物資提供、福祉避難所リストの提供など、さまざまな支援を迅速に展開しました。本市職員の派遣や保健師による避難者の健康調査等に尽力しました。本市消防署員は防災ヘリへの補水活動・消火、残火処理活動等にあたりました。

また、若手県と締結していた広域防災拠点施設利用協定に基づき、夢アリーナ

や市内運動公園等が全国から派遣された緊急消防援助隊の宿泊・休息場所として活用されました。

こうした広域的な連携によって現場活動が円滑に進み、被災自治体の負担軽減にもつながったと感じています。災害対応力の強化には、自治体間の役割分担はもちろん、受援体制の明確化、平時からの広域連携訓練の重要性がますます高まっていますと実感しました。

その後、消防防災センターの視察も行い、令和8年度から県内29市町村が参加予定の消防通信指令業務が共同運用されることについて説明を受けました。広域化によって通報を受ける職員の土地勘が薄くなる不安の声に対してはGPS機能の活用により、携帯電話でも半径数メートルの誤差で発信場所が特定でき、その



消防資機材の現地調査

情報が各消防車両等にも伝達される体制が整っているとのことでした。委員会での調査や現場での意見交換を通じて、市民の命と暮らしを守るためには、防災力と連携体制のさらなる強化、不断の備えが不可欠であることを改めて認識したところです。

なお、これまで本委員会で財政調整基金に関する提言書の提出を議論してきましたが、全議員からの意見等をふまえ、今任期中の提出を見送ることとしました。



佐々木 良 麻 (とうほく未来創生)

関係人口創出の意義は 市民生活を補完する取り組み



こちらから視聴できます

問 市外にいながら多様な形で関わる「関係人口」は本市にとってどのような重要性を持つか。

答 関係人口の創出は、地域の活性化や福祉の向上など、市民生活を豊かにする取り組みを補完し、さらに発展可能な事業であり、重要であると認識している。

問 今後の施策においては、どのような点に重点を置かか。

答 関係人口施策は多岐にわたることから、県内をはじめ全国の先行事例を参考にしながら、国の財政支援を注視しつつ必要な検討を進める。

思民制度の今後は

問 本市では、関係人口施策として「陸前高田思民制度」を創設し、ふるさと納税において使途目的の指定寄付を募ってきた。今後の関係人口施策への活用が考えられるが、残額と活用方針は。

答 残額は、令和6年度末において、約6千万円を見込んでいます。今後は、本市の魅力を積極的に発信し、新たな交流人口・関係人口の創出やこれまでのつながりを深化させていくよう活用していきたい。



木村 聡 (とうほく未来創生)

財調基金減の要因は バランスを考慮した結果



こちらから視聴できます

問 令和6年度の財政調整基金の取り崩し額は。

答 5億円の見込み。令和6年度決算の実質収支見込み額の2分の1の1億7千万円を7年度に積み立てる予定。

問 今後の財政見通しでは、令和6年度末残高が59億円のところ、9年度末までに16億円減少する見込みだ。どう捉えているのか。

答 経済の低迷や復興事業の終了もあり、財政規律はかり優先できない。財政運営は、市民や事業者を守る観点も必要であり、バランスを考慮した結果、基金取り崩しにつながっていると捉えている。

問 中長期財政計画は、経済変動があっても示すことが重要では。

答 見通しを立てることは確かに意義がある。計画と

なれば、精度の高い現状分析から目標設定が必要であり、さまざまな考え方が取り組んでいきたい。

地域の人手不足は

問 一次産業の人手不足は繁忙期に人を充足させられれば、生産を伸ばせると思うかどうか。

答 アルバイト等で人手を充足させるような場当たり的な考えではなく、生産加工体制の合理化など、長期を見据えた取り組みが大切だ。



ワカメ繁忙期のお手伝い